

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 6 日現在

機関番号：32675

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25870793

研究課題名(和文) 代表民主制下における市民の投票と棄権の行動について結託を用いる理論分析

研究課題名(英文) Theoretical analysis of citizens' voting and abstaining behavior by coalitions under representative democracy

研究代表者

小林 克也 (KOBAYASHI, Katsuya)

法政大学・経済学部・教授

研究者番号：50350210

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 500,000円

研究成果の概要(和文)：本課題研究では、代表民主制において市民の小さな結託が選挙におよぼす影響を理論的に明らかにした。私たちは選挙の際、自分が選挙の決定権を握る確率を考えながらではなく、市民同士の横のつながりを意識して投票している。そこで、横のつながりを市民同士の小さな政治的結託と考え、これが候補者決定過程にどう影響するのかについて明らかにした。また、2大政党がどのように形成されるのかについて、結託した市民の移動によってこれを説明する共同研究を完成させた。これはこの研究の元になっている。さらに間接選挙が重層的になった場合、結果が単層の選挙と比較してどう変わるのかについて、この研究と関連する別の共同研究を完成させた。

研究成果の概要(英文)：In this assigned research, we theoretically showed how citizens' small coalitions affect in elections under representative democracy. We cast a ballot not thinking of the probability of becoming a pivotal voter, but thinking of relations with neighbors. This relations can be viewed as a citizens small political coalition. We show the effects it has in electing a candidate in primaries of two parties. Besides, we completed a joint research which the assigned research originates from. In the joint research, we explained how two parties are formed from a view of the citizens' coalitional deviation. In addition to this, we completed another joint research as a related work on electoral results in a multiple hierarchical legislature which is compared with single level legislature.

研究分野：財政学、政治科学

キーワード：政治経済学 政治科学 予備選挙 政党形成 結託

## 1. 研究開始当初の背景

基本的な政治の仕組みである代表民主制は多くの先進国や途上国で採用されている。しかし、ひとくちに代表民主制といっても、議院内閣制か大統領制かという制度の問題から、議会議員の選挙の方法に至るまで、多様な仕組みが現実に存在している。こうした中で、どのような形の代表的民主制が社会的に最も望ましいのかを明らかにすることをめざして、代表民主制に関する研究は、理論と実証の両面で多く存在する。特に理論分析では、1980年代以降、ゲーム理論が様々な分野に応用されるようになってから、政治家や投票者の行動など、政治上の戦略的関係を明らかにするために政治分析でも広くゲーム理論が用いられるようになった。本課題研究では、ゲーム理論を用いて分析した先行研究を踏まえて、有権者の投票行動が政党の形成と政党内の候補者の決定にどう影響するのかに焦点を当てた。この分野でも、既に多くの理論モデルによって分析されてはいる。だが、有権者の投票への参加・棄権行動を説明するモデルでは、Downs (1957) 流の考え方を受け継いで、有権者が選挙の勝ち負けを左右する投票者 (pivotal voter) になる確率を考えて分析するモデルが従来では多かった。しかしながら私たちは、実際の選挙の際、勝ち負けを左右する投票者になる確率を考えながら投票をすることはほとんど無い。従来の理論モデルは、この意味で現実を説明しきれていない。そこで本課題研究では、有権者の投票行動と、それを踏まえた政党内の候補者の決定について、この問題の考え方の基礎となるモデルの提示を目指した。

この研究においては、かねてより進めていた Boston College (US) の小西秀男教授との共同研究が重要な位置を占めている。小西教授との研究では、米国の共和党や民主党が選挙で競り合うような状況で政党がどのように形成されるのかを分析した。政治学の分野では、Levendusky (2009) など、各政党を支持する有権者は自分の政策選好を基準に、社会の中でどのように並び替えられて (sort)、2大政党が区分されていくのかについて分析するのが基本であった。しかし、

有権者にとっては、支持した候補者が本選挙で勝たなければ、政策から得る利得は望めない。自分の政策選好により近いながらも本選挙で勝てる候補者を戦略的に支持するはずである。さらには自分が支持したい候補者を求めて、政党間を戦略的に移動する有権者も存在する。こうした戦略的行動を考慮したとき、2大政党がどう形成されて行くのかについて、本課題研究の開始時点で分析の最中であった。本課題研究は小西教授との共同研究の応用の一つで、その結果が必要であったので、この共同研究も並行的に進めた。

さらに本課題研究に密接に関連する研究として、Corvinus University of Budapest (Hungary) の Attila Tasnádi 教授との共同研究がある。これは、ゲリマンダー (Gerrymandering) と呼ばれる恣意的な選挙区割りの応用研究である。政党形成や政策決定過程の分析では、小西教授との共同研究のように選挙区割りについては考えないか、Besley and Coate (2003) のように扱ったとしても外生として分析することが多い。しかし、実際の選挙区割りでは、有権者の分布を恣意的に区割りするために選挙結果に重大な影響を与える。一部の先進国では部分的に間接選挙も導入されていることから、とりわけ多段階の選挙において、選挙区割りが結果にどのようなメカニズムで影響するのかを明らかにする必要がある。Gilligan and Matsusaka (2006) では、2段階選挙のモデルでこれを明らかにした。そこで、Tasnádi 教授との共同研究では、これを多段階に拡張し、さらに詳細に分析を加えた。本課題研究は政党形成に焦点の一つがあったことから、有権者の分布を政策選好に応じて恣意的に区割りをしていくことによって出てくる結果と比較することで、中位投票者の定理から選挙結果がどれくらい乖離するのかを明示できる。こうした観点から、この共同研究も並行して進めた。

## 引用文献

Besley, T. and Coate S. (2003), "Centralized versus Decentralized Provision of Local Public Economy Approach", *Journal of Public Economics* 87,

pp. 2611 - 2637.

Downs, A. (1957), *An Economic Theory of Democracy*, New York : Harper & Row.

Gilligan, T. and J. Matsusaka (2006), “Public Choice Principles of Redistricting”, *Public Choice* 129, pp. 381 - 398.

Levendusky (2009), *The Partisan Sort*, Chicago: University of Chicago Press.

## 2. 研究の目的

上記の問題意識をもとに、本課題研究では、小さな結託を考え、市民を連続で扱い、(1) 市民が戦略的投票をする場合と誠実な投票の場合で参加・棄権の行動はどう変わるか、(2) 市民の参加・棄権行動が候補者決定過程にどのように影響するのか、の2点を明らかにしようとした。この問題を考える際に、日本や欧州の多くの国で採用されている多党制の下での議院内閣制を分析することはきわめて複雑であり、上記の問題を明確にすることは困難である。そこで、均衡に至る過程を比較的明示しやすい2大政党制における選挙を想定した。なぜなら2大政党下での選挙は、米国や英国で行われているもので、分析結果を現実の事例にも当てはめやすいからである。また、日本で導入されている小選挙区比例代表並立制が小選挙区になっていった場合、2大政党に移行していくと経験的に推測される。この点からも2大政党制での分析は、日本においても選挙制度改革の議論で重要な示唆を与えるはずである。

この課題研究は Boston College の小西秀男教授との共同研究が着想の元になっている。小西教授との共同研究の結果を明確にすることが分析を進める上で必要であったため、この共同研究を完成させることも本課題研究を進めていく上で重視した。また、Corvinus University of Budapest の Attila Tasnádi 教授との共同研究が本課題研究を進めていく上で関連する研究であったので、こちらの完成も重視した。

## 3. 研究の方法

本課題研究では、現実の政治制度や有権者の投票行動、政党の候補者決定過程を参考にしながら、経済学で用いられる理論をもとにモデル分析をした。とりわけ、ゲーム理論や、基本的な確率論を用いるので、本課題研究は応用ミクロ経済分析の一つである。

## 4. 研究成果

### (1) 研究成果の全体

本課題研究の本体部分は、分析すべきモデルが複雑で、当初の目標を達成する形では完了できなかった。しかし、研究目的に掲げた(2)についてはある程度、明らかにすることができた。これについての詳細は、本項の(3)に詳細を記している。既に分析結果を踏まえた論文の本体部分は完成しており、最終的な結論を書く作業を進めている。研究当初の背景と研究の目的の欄で書いた本課題研究を進めていく上で必要となる小西秀男教授との共同研究については、最終的に完成させることが出来、現在、*Economics of Governance* に掲載が決まっている。詳細については、本項の(2)に記している。同様に、Attila Tasnádi 教授との共同研究は、論文として完成させることが出来、現在、*Journal of Theoretical Politics* に投稿して、レフェリーとエディターからの査読結果を待っている状態である。詳細については、本項(3)に記している。

### (2) 小西秀男教授との共同研究の結果

この論文は、1次元の政策空間上での2大政党制の代表民主制のモデルの一つを提示した。このモデルでは、有権者は政党の候補者選択に影響を与えることを目的に所属政党を選択する状況を考えている。政党は、支持する人たちの中から中位の政策選好を持つ人を選ぶ。その後、本選挙の運動に入る。このとき、候補者の魅力 (likability) や、有権者が好む政策の実行力 (valence) が、実際の本選挙では影響を与える。このモデルではこのような likability が確率的に決まると考え、自然 (Nature) が決定すると仮定して分析した。本選挙では、候補者の政策位置と魅力を元に、有権者は自分の好きな候補者に投票する。このとき、

実際の選挙と同様、有権者は選択した所属政党には縛られないで投票する。私たちは、① 自然な仮定の下で平凡なものでない均衡が存在することを示した。さらに、② 均衡での政党の境界と候補者の事前の勝つ確率は、政策上の有権者分布に敏感であることを示した。特に、私たちは、もし政党が一つのより集中した部分集団 (like Tea-Party in GOP) を持つなら、政党は穏健な有権者を疎外しがちであることを示した。結果、本選挙でその政党が勝つ確率は減ってしまうことを示した。たとえ、有権者の分布が対称であっても、有権者が政策上分断的になるにつれて、極端な政党が現れうることを示した。

### (3) 本課題研究の本体部分の結果

小林、小西では、有権者は政党の候補者選択に影響を与えることを目的に支持する政党を選択する状況を考えて。この分析では、政党は支持する人たちの中から中位の政策選好を持つ人を選ぶことを仮定して、均衡ではどの政策位置で2大政党が分かれるのかを明らかにした。各政党が、政党支持者の政策選好の分布の中位の政策選好を党の候補者として選ぶという仮定は、中位投票者の定理の頑健性から考えて不自然ではない。しかしながら、各政党の支持者は、自身の政策選好に沿う候補者を支持したいが、本選挙で負けてしまうような候補者では、支持する意味は失われてしまうことを承知している。このことを考えた際、実際の選挙では、自身の政策選好に近い候補者の中から、本選挙で勝てる候補者は誰かを考えて支持していると考えられる。この行動を説明するためには、予備選挙では本選挙で勝てる可能性がある候補者を戦略的に選ぶことをモデル化する必要がある。そこでこの研究では、候補者を選ぶ過程を内生化した。“Strategically Electing Candidates in Primary”(仮題)として、上記の分析を論文にほぼまとめた。まもなく第1稿が完成する見込みである。

### (4) Attila Tasnádi 教授との共同研究の結果

私たちは、代表民主制の多段階階層モデルを組ん

だ。それは、例えば市民が区の代表者を選挙し、区の代表者たちが群の代表者たちを選挙し、群の代表者たちは州の代表者を選挙し、州の代表者たちは首相を選ぶ、というものである。私たちは政策が選挙で最終的に選ばれる代表者によって決定される政策が、ゲリマンダー (特定の人による恣意的な選挙区編成) の機会が増加するために、階層段階の数が増えるにつれて最も極端になり得ることを示した。十分に多数の有権者がいる場合、恣意的な選挙区編成の機会を増やすために、選挙区編成権を持つ人にとって有利になることを示した。私たちはまた、階層システムの高さが高くなるにつれて実行可能な政策の範囲が増大することを示した。結果、階層的な議会システムにおける候補者による選挙区編成は、政策実行のための一つ的手段として見なすことができるといえる。

### 5. 主な発表論文等 (研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

- (1) 小林克也、小西秀男、“Endogenous Party Structure”, forthcoming, *Economics of Governance* (査読付き), First online: 2015 年 10 月 17 日, pp. 1 - 35, DOI 10.1007/s10101-015-0176-7.

[学会発表] (計 2 件)

- (1) 小林克也、Attila Tasnádi、“The multiple hierarchical legislatures in representative democracy”、慶應義塾経済学会 (数理経済学会共催) 報告会、慶應義塾大学 (東京都、港区)、2014 年 5 月 26 日。
- (2) 小林克也、Attila Tasnádi、“The multiple hierarchical legislatures in representative democracy”、日本経済学会 2013 年春季大会、富山大学 (富山県、富山市)、2013 年 6 月 22 日。

[その他] ホームページ等

- (1) 小林克也、Attila Tasnádi、“The Multiple Hierarchical Legislatures in a Representative

Democracy” Corvinus Economics Working Papers - CEWP, 2014. (<http://unipub.lib.uni-corvinus.hu/1774/>)

- (2) 小林克也、小西秀男、 “Endogenous Party Line”, Boston College Working Papers in Economics 848, 2013. (<http://dlib.bc.edu/islandora/object/bc-ir:103399>)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

小林 克也 (KOBAYASHI, Katsuya)

法政大学・経済学部・教授

研究者番号 : 50350210